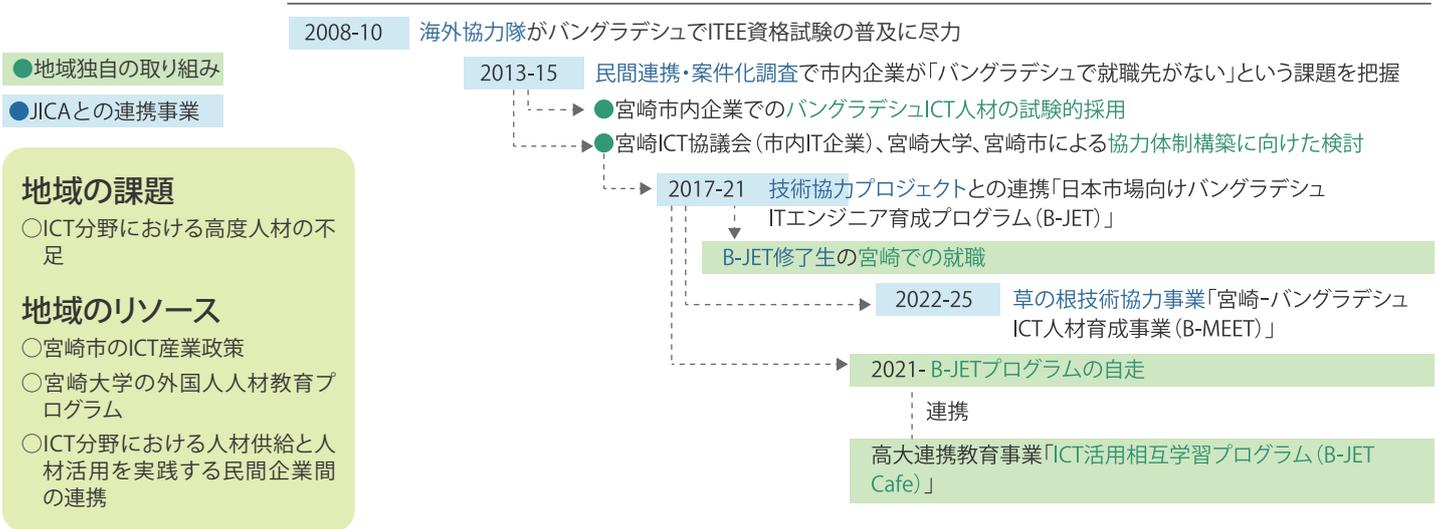


宮崎市では、市内の産官学に跨る関係者が連携、またJICA事業を活用することにより、バングラデシュICT高度人材の受入れに向けた取り組みを行ってきました。本取り組みにより、バングラデシュICT高度人材の日本語能力や日本でのビジネスマナーに対する理解が向上すると共に、日本語研修や企業インターンシップを通じた宮崎での就職を実現してきました。その後も、宮崎らしい多文化共生支援の展開を続けており、人材の定着にも取り組んでいます。

## 取り組み年表



### 地域の課題

○ICT分野における高度人材の不足

### 地域のリソース

- 宮崎市のICT産業政策
- 宮崎大学の外国人材教育プログラム
- ICT分野における人材供給と人材活用を実践する民間企業間の連携

## 産官学連携でバングラデシュの高度人材を宮崎へ

### 宮崎とバングラデシュの課題をつなぐ

宮崎市では、中心市街地の空洞化や若者の市外への流出対策の1つとして、ICT企業の誘致を促進してきましたが、ICT産業で活躍できるような高度人材の確保に苦戦していました。一方、バングラデシュでは、ICT人材の育成を政府の方針として掲げ、教育機関の増設により目標を達成したものの、その受け皿となる就職先が不足していました。本ケースでは、これらの双方が抱える課題・ニーズを、JICA事業を使って解決する体制が構築されました。

### 人材確保に向けて、Win-Winのモデルづくり

2008年から2年間、バングラデシュに派遣された海外協力隊がThe Information Technology Engineers Examination (ITEE) 資格制度の普及に尽力し、これを受けて宮崎市内のIT企業が民間連携事業案件化調査にて、eラーニングシステムを用いたITEE対策講座の市場調査を実施しました。案件終了後、宮崎市内のIT企業でバングラデシュの高度人材を採用することになり、バングラデシュ人の専門性の高さや人柄の良さの評判は宮崎市や宮崎大学に広まっていきました。

一方で、バングラデシュ人の日本語能力の向上に課題があったため、協力隊経験者の仲介で、外国人の日本語教育に強みを持つ宮崎大学に相談し、宮崎市ICT企業連絡

協議会(Myazaki IT Plus)も含め、国際協力の内容や役割について活発な議論が行なわれました。JICAも含めた意見交換後、2017年から技術協力プロジェクト(B-JET)でICT人材育成のための体制構築に取り組みました。B-JETを通して、バングラデシュのノースサウス大学にて日本語・日本文化・ICT技術・ビジネスマナーを学ぶ【B-JET Basic Course】を修了し内定を得た学生が、まずは留学生として来日し、宮崎大学で【B-JET Advanced Course】を受講し、生活に関する日本語を学び、市内のIT企業でインターンシップを行ないながら日本での生活に慣れる期間を設け、宮崎市/日本国内で就職するという体制ができあがりました。同プロジェクト終了後は、民間企業から資金面での支援を得て、B-JETの取り組みが自走しています。2022年からは草の根技術協力事業も開始され、B-JETの仕組みを更に発展させ、日本とバングラデシュの双方向型の経済交流の促進を目指しています。

また、この産官学連携のB-JETの取り組みを地域の高校教育へ展開し、バングラデシュのB-JET生と宮崎の高校生がオンライン等で交流する高大連携教育事業「B-JET CAFE」も始まりました。本取り組みを通じて、双方の国際理解が深まると共に、将来の多文化共生に向けた基盤づくりにも繋がっています。

JICA支所との協働	JICAからの出向者	国際協力推進員	多文化共生支援	協力隊の関与
自治体連携協力隊派遣	途上国研修員の受入	協力隊派遣前訓練	草の根技術協力事業	民間連携事業
JICA技術協力との連携	開発教育	その他		

## 地域へのインパクト

### 外国人人材の育成・活躍のための体制構築

本モデルケースの取り組みを通じて、外国人ICT技術者人材育成プログラムとしてのB-JETの有効性が実証されました。JICA事業を通じて構築された体制は、事業後も宮崎大学、宮崎市、地域の民間企業によって引き継がれ、取り組みが継続しています。

### 産官学連携による多文化共生への対応

外国人人材が日本で働き続けるためには、日本人の意識変容が必要です。宮崎市では高度外国人材の歓迎セレモニーをメディアで発信し、市民の認知度を高めました。宮崎大学による高大連携教育事業B-JET Cafeは、高校生の国際理解を高めました。

### 地域の担い手の確保・活躍

JICA事業を通じてB-JETの仕組みができた事で、主要都市圏から距離がある宮崎で就職するB-JET修了生（高度外国人材）が増えました。これは、B-JETプログラムで、 Bangladesh の大学で日本への就職に向けた実践的な研修が提供されるだけでなく、B-JET修了生の来日後に、宮崎大学が留学生として受け入れ、宮崎の企業でインターンを行なうことで、日本での生活に慣れる期間を設けている事が、外国人人材の雇用確保に繋がっています。また、企業内にB-JET修了生がいることで、海外のIT技術情報へのアクセスが容易になり、企業が Bangladesh を起点とした海外進出の検討を始めるなどの展開に繋がっています。

### 他地域への水平展開

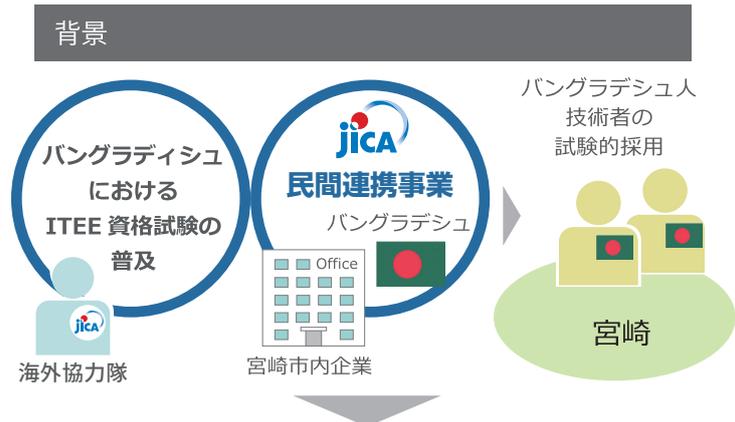
B-JETの取り組みについてJICA九州で国内発信した結果、宮崎・ Bangladesh スタイルの長崎県への水平展開に繋がりました。

## 促進要因

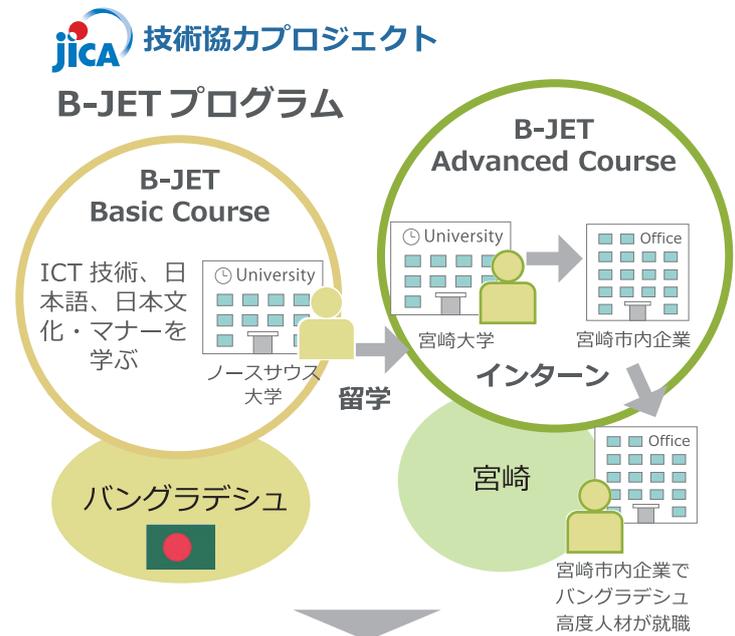
### 関係者間でのwin-winの関係性構築

①宮崎と Bangladesh 間の関係性：高度IT人材が慢性的に不足している宮崎市と、大量のICT人材の受け皿となる就職先が不足している Bangladesh 国の両者の課題・ニーズが相互に満たし合える関係が構築されました。

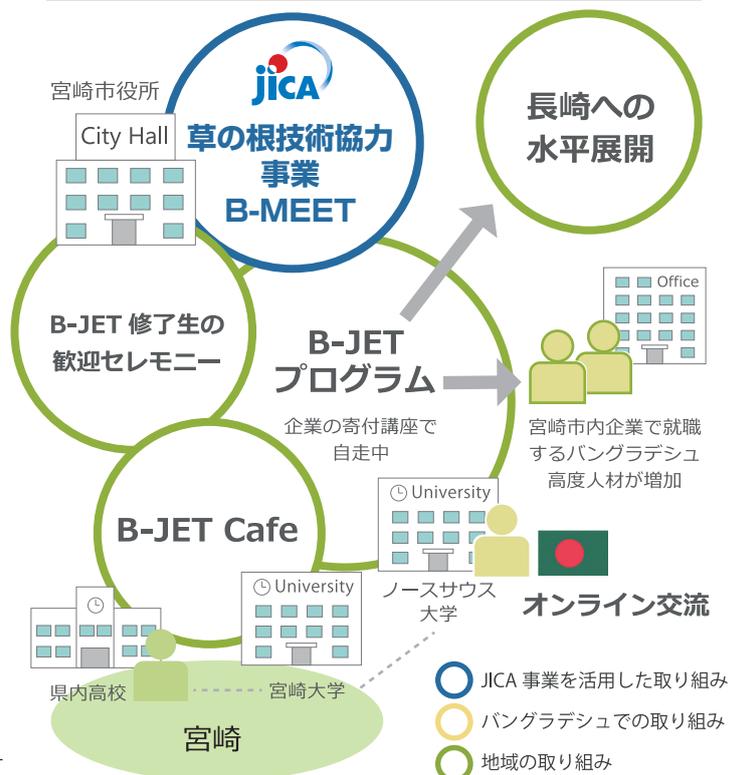
②宮崎市の各主体間での関係性：本ケースは、宮崎市の産官学の関係者にとっても課題とニーズを相互に満たし合える関係になっています。市内IT企業にとっては、B-JETで100倍以上の倍率を勝ち抜いた高度人材をAdvanced Courseの費用と採用に係る人材派遣会社への支払いのみで採用できます。宮崎市にとっては、ICT企業の積極的な誘致を行ってきたものの、人材不足であるという課題を抱えていましたが、 Bangladesh の高度人材を確保することで解決されました。また、多文化共生事業を実施することにより市民の理解が得られやすくなりました。宮崎大学は、地域に根ざした大学として地域に貢献できる教育事業を模索していました。B-JETで、宮崎大学の強みである日本語教育のノウハウを最大限活用することで、地域の課題解決に貢献できるようになりました。



### 技術協力プロジェクトで B-JET の仕組みづくり



### B-JET の仕組みを活かし、さらなる展開へ



- JICA事業を活用した取り組み
- Bangladeshでの取り組み
- 地域の取り組み